



米国株 MARKET PICK UP



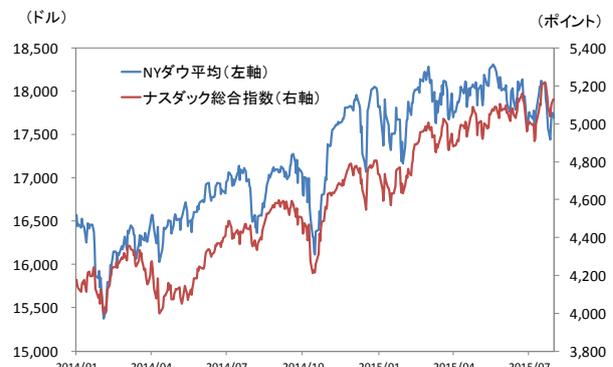
先週の米国株式市場—FOMC 声明に明確な 9 月利上げシグナルなく上昇—

	前週終値	7月27日	7月28日	7月29日	7月30日	7月31日	週間騰落幅	週間騰落率
ダウ平均	17,568.53	17,440.59	17,630.27	17,751.39	17,745.98	17,689.86	+121.33	+0.69%
騰落幅		-127.94	+189.68	+121.12	-5.41	-56.12		
S&P500	2,079.65	2,067.64	2,093.25	2,108.57	2,108.63	2,103.84	+24.19	+1.16%
騰落幅		-12.01	+25.61	+15.32	+0.06	-4.79		
ナスダック総合指数	5,088.63	5,039.78	5,089.21	5,111.73	5,128.78	5,128.28	+39.65	+0.78%
騰落幅		-48.85	+49.43	+22.52	+17.05	-0.50		

＜先週の概況＞

先週の米国市場は、ダウ平均が週間で121ドル高と反発しました。ダウ平均は27日まで5日続落と冴えない値動きが続きましたが、1万7500ドルの節目を割り込んだことで値ごろ感が出て28日に反発し、29日に発表されたFOMC後の声明に明確に9月利上げを示唆するような文言が盛り込まれなかったことが好感されて、続伸しました。

NYダウ平均とナスダック総合指数の推移



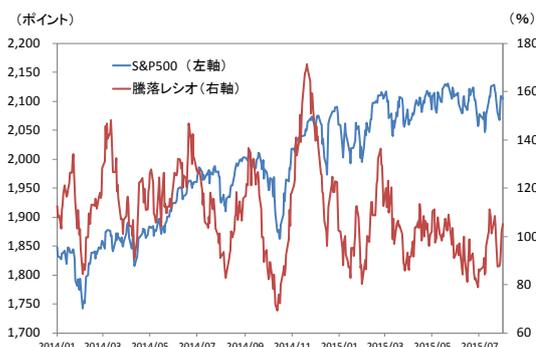
(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

米国株式市場バリュエーション

指数	予想PER (倍)	PBR (倍)	予想配当利回り
ダウ平均	15.9	3.1	2.5%
S&P500	17.7	2.8	2.1%
ナスダック総合指数	22.5	3.7	1.4%

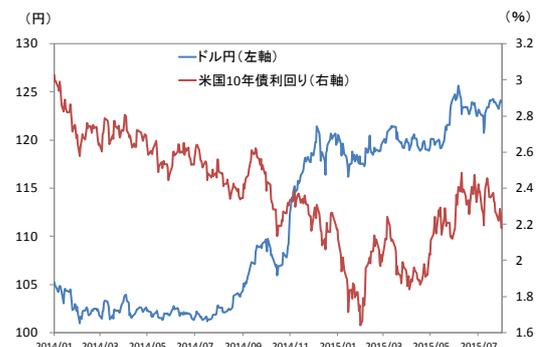
(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成 (2015年7月31日時点)

S&P500と騰落レシオの推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

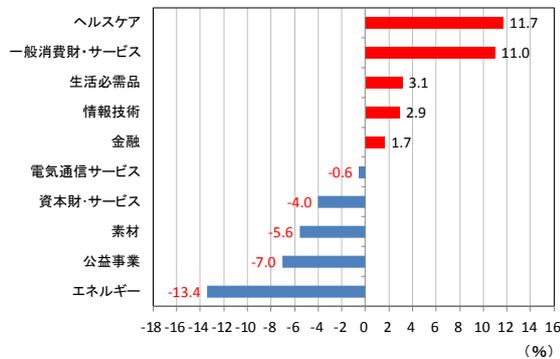
ドル円と米国長期金利の推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

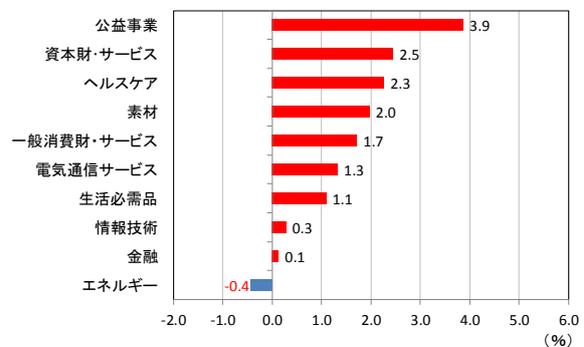
業種別リターン

S&P500 業種別年初来リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

S&P500 業種別週間リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

ダウ平均採用銘柄 週間騰落率ランキング

値上がり率ランキング(7/27-7/31)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
PFE	ファイザー	5.3
MCD	マクドナルド	3.9
CAT	キャタピラー	3.3
INTC	インテル	3.2
HD	ホーム・デポ	3.0
UNH	ユナイテッドヘルス・グループ	2.9
MRK	メルク	2.7
NKE	ナイキ	2.0
MSFT	マイクロソフト	1.7
VZ	ベライゾン・コミュニケーションズ	1.6

(出所) マネックス証券作成

値下がり率ランキング(7/27-7/31)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
PG	プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニー	-4.5
AAPL	アップル	-2.6
CVX	シェブロン	-2.3
DD	イー・アイ・デュポン・ドゥ・ヌムール	-2.1
GS	ゴールドマン・サックス・グループ	-1.1
XOM	エクソンモービル	-0.9
JPM	JPMorgan・チェース・アンド・カンパニー	-0.6

(出所) マネックス証券作成

<上昇>

ダウ平均採用の30銘柄中上昇は23銘柄が上昇しました。2015年通期の業績見通しを引き上げたファイザー(PFE)とメルク(MRK)はそれぞれ大きく買われました。

<下落>

シェブロン(CVX)とエクソン・モービル(XOM)は原油価格の下落と減収減益の決算発表を受け売られました。プロクター・アンド・ギャンブル(PG)は四半期決算で純利益が前年同期から80%減少したほか、通期の業績見通しも慎重と受け止められ売りが嵩みました。

先週発表された主な経済指標

連邦公開市場委員会 (FOMC)

28日から29日にかけて連邦公開市場委員会 (FOMC) が行なわれ、大方の予想通り政策金利の引き上げ (利上げ) の決定は行なわれませんでした。また、経済認識については大きなサプライズはなく、その他にも明確な9月の利上げ開始を示すシグナルのようなものは発せられませんでした。ただ、利上げを行う際に整うべき条件について、前回6月のFOMCでは、「労働市場の改善がさらに見られた際に (when it has seen further improvement in the labor market)」だったのが、今月のFOMCでは「労働市場の改善がさらに**いくぶん**見られた際に (when it has seen **some** further improvement in the labor market)」という表現に修正されました。

素直に解釈すれば、「もう少しだけ労働市場の改善が見られれば」ということで、FOMCが利上げに向けてのハードルを引き下げたと考えられます。市場ではこれをもって、9月利上げの可能性が高まったと見る向きが有力なようです。次回のFOMCは9月16日から17日にかけて開催され、それまでに発表される労働市場関連の経済指標は、(1)7月・8月分の雇用統計、(2)毎週発表される新規失業保険申請件数、(3)6月・7月分のJOLT 求人労働異動調査などとなります。当然(1)の雇用統計の注目度が最も高いもの、(2)(3)も普段以上に注目が高まるとみられ、相場変動要因として意識される可能性がありそうです。

今後発表される主な経済指標

雇用統計

7日に7月分の雇用統計が発表されます。上述したようにFOMCは利上げの条件として、もう**いくぶん**の労働市場の改善をあげています。7月分・8月分の雇用統計が最大の判断材料となる可能性は高く、いっそう注目されます。

非農業部門雇用者数は前月差22.5万人増、失業率は前月から横ばいの5.3%、平均時給は前年比2.3%の上昇とそれぞれ堅調な内容になると予測されています。

非農業部門雇用者数と失業率



(出所)マネックス証券作成

マーケットビュー—4—6 月期の米国企業は増益予想に転換—

先週のマーケットビューでは、FOMC の声明内容次第ではあるものの引き続き米国株への強気な見方を維持しているとお伝えいたしました。結果的にダウ平均は上昇したものの、いまだに 1 万 8000 ドルの節目を下回っています。

今週は ISM 景況感指数や新車販売台数、雇用統計など重要な経済指標の発表が相次ぎます。好内容となれば 9 月利上げ開始が意識され、売りが出やすくなる可能性もありますが、本来論から言えば米国経済の好転は企業収益を増加させるポジティブな要因です。もし好内容の指標を受けて売られる局面となれば、長期的な視点で買い向かうというのが有力な選択肢であると考えています。

そして、毎週ご紹介しているトムソン・ロイター社集計の S&P500 採用企業の決算集計で、ついに 4—6 月期の米国企業決算が前年同期比で増益予想に転じました。このままいけば S&P500 の 10 業種分類で、エネルギーセクターを除くすべての業種で増益となる可能性も残されています。引き続き米国株には強気な見方を維持しています。

業種	7/24時点 増益率	7/31時点 増益率	変化
一般消費財	9.4%	10.8%	↑
生活必需品	-1.0%	0.4%	↑
エネルギー	-58.8%	-59.3%	↓
金融	18.1%	20.0%	↑
ヘルスケア	6.6%	10.9%	↑
工業	-2.1%	-0.3%	↑
素材	6.9%	8.1%	↑
テクノロジー	4.1%	5.1%	↑
通信	11.6%	11.7%	↑
公益事業	0.5%	0.3%	↓
S&P500	-0.7%	0.9%	↑

(出所)トムソン・ロイター調査よりマネックス証券作成

フィナンシャル・インテリジェンス部 益嶋 裕

利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先証券会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先証券会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。
- ・記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
- ・当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 165 号
 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、
 一般社団法人 日本投資顧問業協会